

平成 29 年 4 月 24 日
資金管理センター

再資源化預託金等に付する利息の計算で使用する
平成 28 年度の利率の算出

1. 再資源化預託金等に付する利息の考え方

- (1) 使用済自動車の再資源化等に関する法律第 75 条では、資金管理法人は主務省令で定めるところにより、再資源化預託金等に利息を付さねばならないとしており、主務省令(同法施行規則第 70 条)で詳細が規定されている。(参考 1 を参照。)
- (2) 同法施行規則第 70 条では、以下のルールで再資源化預託金等に利息を付すこととしている。

【利息が付される期間】

当該再資源化預託金等が預託された日の属する年度から、以下に掲げる行為が行われた日の属する年度の前年度

- ① 再資源化等預託金について、自動車製造業者等から払渡し請求をされたとき。
- ② 再資源化預託金等について、中古車輸出した自動車所有者から返還請求をされたとき。
- ③ 再資源化預託金等について、特定再資源化預託金等として出えん等の承認申請、又は再資源化等預託金の一部負担の認可申請がされたとき。
- ④ 情報管理預託金について、情報管理センターから払渡し請求をされたとき。

(利息が付される期間の例示)

	○: 預託日 ▲: 請求・申請日			利息付与の年度
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
ケース 1	○		▲	平成 27、28 年度
ケース 2		○	▲	平成 28 年度
ケース 3			○ ▲	なし

【利息計算の方法】

上記の期間の各年度における利率を用いて複利計算して算出した元利合計額(1円未満は切捨て)から当該再資源化預託金等の額を減じた額

2. 平成 28 年度の利率

以下の①②③④の合計額を、⑤⑥の合計額で除して算出し、小数点以下 5 位未満を切り捨てたもの。

【分子】

- ①平成 28 年度に再資源化預託金等を運用して得た運用利益金^(※1)の総額
- ②平成 27 年度の利率計算において利率の小数点以下 5 位未満を切捨て処理したことにより生じた差額
- ③平成 28 年度の再資源化預託金等の払渡し等に付する利息を算出する際に切捨てた 1 円未満の端数の合計金額を合算した額
- ④平成 27 年度以前に請求され、平成 28 年度に中古車輸出した自動車所有者へ返還された再資源化預託金等について、平成 27 年度までの複利計算した元利合計額と返還金額との差額

【分母】

- ⑤平成 28 年度末における再資源化預託金等(承認・認可済特定再資源化預託金等を除く。)の残高
- ⑥平成 28 年度末における平成 27 年度までの運用利益金の残高

※1 運用利益金について

以下の 3 つの合計額が運用利益金となる。

- ①平成 28 年度中における保有期間に応じて発生する保有債券の利息額
- ②債券の取得価格が額面と異なる場合^(※2)においては、当該債券の取得月(平成 27 年度以前に取得した債券については、平成 28 年 4 月)から償還月までの期間に対する、取得月(平成 27 年度以前に取得した債券については、平成 28 年 4 月)から平成 29 年 3 月(平成 28 年度に償還される債券については償還月)までの期間に応じて償却原価法^(※3)により計算した償却損益額。
- ③平成 28 年度に入金された金融機関からの利息収入

※2 債券の取得価格と額面の乖離について

債券を保有すると、每期利息が発生するとともに、満期償還時に債券の額面金額を受け取ることができる。市場の金利は経済情勢によって変化するため、額面金額に対する利息の割合と市場金利には当然乖離が発生し、この乖離は額面価額と債券の市場価格の差として反映されることとなる。

※3 償却原価法について

債券を額面金額より高い価格で取得した場合には、償還時に額面と取得価格の差額相当分の償還差損が発生し、額面より低い価格で取得した場合には、償還時に額面と取得価格の差額相当分の償還差益が発生する。償却原価法とは、この差損益の計上に際して、償還時に一度に計上しないで、償還日までの期間に応じて均等に償却する方法。

上記の算式に実績値を当てはめて計算すると 0.0090022 となり、小数点以下 5 位未満を切捨てるため、0.00900 となる(別紙参照)。

以上